

研究交流

1 研究協力

(1) 韓国農村経済研究院との共同調査研究計画書

韓国農村経済研究院との共同調査研究を、農民を対象とした留置記入式の選択肢調査により実施した。内容は、農業観、及び条件不利地域における直接支払い施策に対する農民意識の二つである。農業観は英国、韓国、日本の3ヶ国比較調査で、農業観、環境観、生活観、農政観の特徴を明らかにするのが課題である。また条件不利地域における直接支払い施策に対する農民意識調査は日韓比較で、農業構造への影響、担い手への影響、環境への影響、施策の進め方の諸側面について、受け止め方の違いを明らかにし、ひいては日韓農政の水田直接支払い施策の全体的特徴をも把握しようというのが狙いである。

調査主体は、韓国においては韓国農村経済研究院（略称 KREI）の Gyu-Cheon Lee 研究員が実施し、当所の小野智昭・会田陽久研究員や You Gyunghee 科学技術特別研究員が協力した。日本では、秋田大学・松岡昌則教授と広島国際大学・池本良教助教授の協力を得て、秋田県と鳥取県でそれぞれ2町において実施した。英国調査は、英国調査機関が実施した。当調査研究は「農村経済活性化プロジェクト」予算を利用して行った。いずれの調査結果も近く報告書に取りまとめる予定である。

(2) 大学との連携協力

1) 千葉大学大学院自然科学研究科との教育研究指導等に関する基本協定の締結

平成9年度に千葉大学大学院自然科学研究科と農業総合研究所の間で締結された教育研究指導等に関する協定について、研究所の名称変更にもなう再締結の検討が平成13年度から進められていた。平成14年度中に「農林水産政策研究所の研究員による国立大学の大学院生に対する教育研究指導実施要領」（13企第91号 大臣官房企画評価課長通達）の一部改正が行われ（14企第353号 平成14年9月16日付）、平成15年2月14日付けで平成15年4月1日実施となる教育研究指導等に関する基本協定書を締結した。これにより、相互の研究交流の促進、当所の研究者による同大学院での教育研究指導等の基本的枠組みが整えられた。

2) 埼玉大学経済学部との間の学術協力に関する覚書の締結

平成14年夏頃より、大学院生に対する教育研究指導等に限らない、より一般的な学術協力に関する約束を交わす方向で埼玉大学経済学部と調整を行い、相互の表敬訪問を行ったのち、平成15年3月末に平成15年4月1日付けの覚書を締結した。これにより、資料・出版物等の相互交換、研究者の交流、研究会の共同開催や共同研究等において、連携の強化を図ることがうたわれた。